

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第51期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社ショーエイコーポレーション

【英訳名】 SHOEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 芝原 英司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目1番1号

【電話番号】 06-6233-2636 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 有村 芳文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	13,631,480	14,392,046	14,560,094	14,727,685	16,166,826
経常利益又は 経常損失 () (千円)	75,214	13,078	102,336	483,667	540,889
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 () (千円)	30,766	30,837	19,351	325,777	359,113
包括利益 (千円)	96,057	84,200	77,089	421,659	395,609
純資産額 (千円)	1,801,648	1,669,087	1,697,817	2,071,116	2,424,590
総資産額 (千円)	7,595,069	7,614,792	7,133,287	7,485,002	8,443,632
1株当たり純資産額 (円)	279.41	258.85	263.31	321.20	372.78
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 () (円)	4.77	4.78	3.00	50.52	55.38
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	21.9	23.8	27.7	28.7
自己資本利益率 (%)	1.7	1.8	1.2	17.3	16.0
株価収益率 (倍)	45.1		68.6	9.1	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,139	7,178	405,719	715,119	26,692
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,881	260,180	22,316	56,339	107,974
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,712	199,120	663,926	376,664	151,976
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	504,076	585,868	297,315	612,524	646,201
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	276 (173)	248 (197)	254 (178)	256 (178)	263 (182)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第48期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高	(千円)	8,382,338	8,658,740	8,798,973	8,727,354	10,090,976
経常利益	(千円)	104,897	102,023	116,834	184,282	524,158
当期純利益	(千円)	68,641	6,737	69,271	123,722	384,697
資本金	(千円)	229,400	229,400	229,400	229,400	229,400
発行済株式総数	(千株)	6,850	6,850	6,850	6,850	6,850
純資産額	(千円)	1,706,976	1,667,307	1,689,815	1,757,816	2,103,482
総資産額	(千円)	5,351,106	5,801,600	5,469,478	5,593,848	6,558,219
1株当たり純資産額	(円)	264.73	258.58	262.07	272.61	323.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.50 ()	7.50 ()	7.50 ()	10.00 ()	13.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	10.65	1.04	10.74	19.19	59.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	31.90	28.74	30.90	31.42	32.07
自己資本利益率	(%)	4.04	0.40	4.13	7.18	19.9
株価収益率	(倍)	20.2	246.9	19.2	23.9	14.6
配当性向	(%)	70.45	717.78	69.81	52.12	21.91
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	143 (100)	137 (112)	143 (107)	153 (109)	186 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

4 平成30年3月期の1株当たり配当額13円には、記念配当3円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和43年2月	製袋業を主目的として、照栄製袋株式会社（資本金1百万円）を大阪市西成区千本通り（現西成区千本中）に設立。
昭和53年10月	本社を大阪市西成区南津守に移転。
昭和55年7月	当社主力製品であるネオパックの特許を取得。
昭和61年7月	株式会社ショーエイコーポレーションに社名変更。本社を大阪市西区北堀江に移転。大阪市西成区南津守の旧本社を生産センター（現大阪センター）とする。
平成3年4月	ダイレクトメール発送代行業界に本格参入。トータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）を開設。
平成9年7月	大阪営業所、東京営業所を支店に昇格。
平成10年10月	本社及び大阪支店を大阪市西区靱本町に移転。
平成11年1月	生産センターで品質保証の国際規格ISO9002（現ISO9001）を認証登録。
平成13年7月	神奈川県座間市さがみ野にトータルメディアネットワーク事業部（現メディアネットワーク事業）神奈川事業所（現神奈川センター）を開設。
平成15年3月	大阪府堺市（現堺市中区）深井水池町にパッケージプランニング堺事業所（平成18年3月パッケージプランニング堺センターへ名称変更）を開設。
平成15年8月	本社及び大阪支店を大阪府中央区平野町に移転。
平成17年12月	プライバシーマーク（個人情報保護の日本工業規格JISQ15001:1999）を取得。
平成18年9月	本社及び大阪支店を大阪府中央区備後町に移転。
平成20年12月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス（グロース）」に上場。
平成21年10月	東京支店を東京都千代田区岩本町に移転。 パッケージプランニング堺センターを大阪市西成区南津守の生産センター（現大阪センター）に移転、統合。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成23年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成23年7月	大阪市西成区千本南に大阪第2センター竣工。 エコアクション21認証登録。
平成23年10月	化粧品製造業許可及び医薬部外品製造業許可を取得。
平成24年10月	株式会社CS及び株式会社クルーの株式を取得し連結子会社化。新たに日用雑貨品事業を立ち上げる。
平成25年7月	大阪証券取引所の現物市場の東京証券取引所への統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（グロース）に株式を上場。
平成26年7月	東京支店を東京都千代田区九段北に移転。
平成29年8月	化粧品製造販売業許可及び医薬部外品製造販売業許可を取得。
平成29年11月	当社ロジスティクス部に子会社の物流業務を統合。
平成30年2月	東京証券取引所JASDAQ（グロース）から東京証券取引所市場第二部に市場変更。

3 【事業の内容】

当社グループは当社、連結子会社（株式会社CS、株式会社クルー、SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.）、非連結子会社（上海汐愛伺商貿有限公司）の計5社で構成されており、当社グループの主力事業でありますパッケージ事業を中心に、メディアネットワーク事業、日用雑貨品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) パッケージ事業

パッケージ事業のパッケージ（袋）には、商業用パッケージと消耗用パッケージがあります。

当社における商業用パッケージは、プラスチックフィルムを主材料としたフィルムパッケージなどの包装資材であります。これらは、顧客の製品に合わせて企画、製造する包装資材と、あらかじめ規格品として企画、製造し、小ロットで販売する包装資材があります。また同事業には、これらのパッケージ製品とその他の商品、包装作業などの加工等を複合して取り扱っているセット販売があります。セット販売の生産拠点においては液体充填、フィルムシュリンク包装、ピロー包装などの設備を保有しており、フィルムパッケージ製造と連動して、商品の封入、包装作業を受託加工しております。

当社における消耗用パッケージは、主にポリエチレン製品であり、これらの製品の主力生産拠点として、タイ、バンコク近郊に自社工場を保有しており、ゴミ袋、レジ袋、チャック袋、キッチン用ポリ袋、雨天用新聞包装フィルムなどを生産しております。販売先としては量販店、新聞販売店などがあります。

(2) メディアネットワーク事業

メディアネットワーク事業は、パッケージ事業で培ったフィルムパッケージのノウハウから得たパッケージング及びラッピング技術を土台に、お客様のカタログや冊子などをプラスチックフィルムで封入及び封緘し、ダイレクトメールとして仕上げる作業を行っております。さらにその仕上がったダイレクトメールを一般消費者の手元に配送する一気通貫型のサポートサービス（一気通貫サービス）を提供しております。従来、ダイレクトメールを発送する場合、フィルム封筒の企画は広告代理店、封筒の製造は印刷会社、封入・封緘作業はメール代行業者、配送は運送業者と、工程ごとに別々の会社に発注しておりましたが、当社はフィルムパッケージの専門メーカーとしての特性を活かし、ダイレクトメールのプラスチックフィルム封筒の製造から配送までの工程を、一気通貫で展開しております。

(3) 日用雑貨品事業

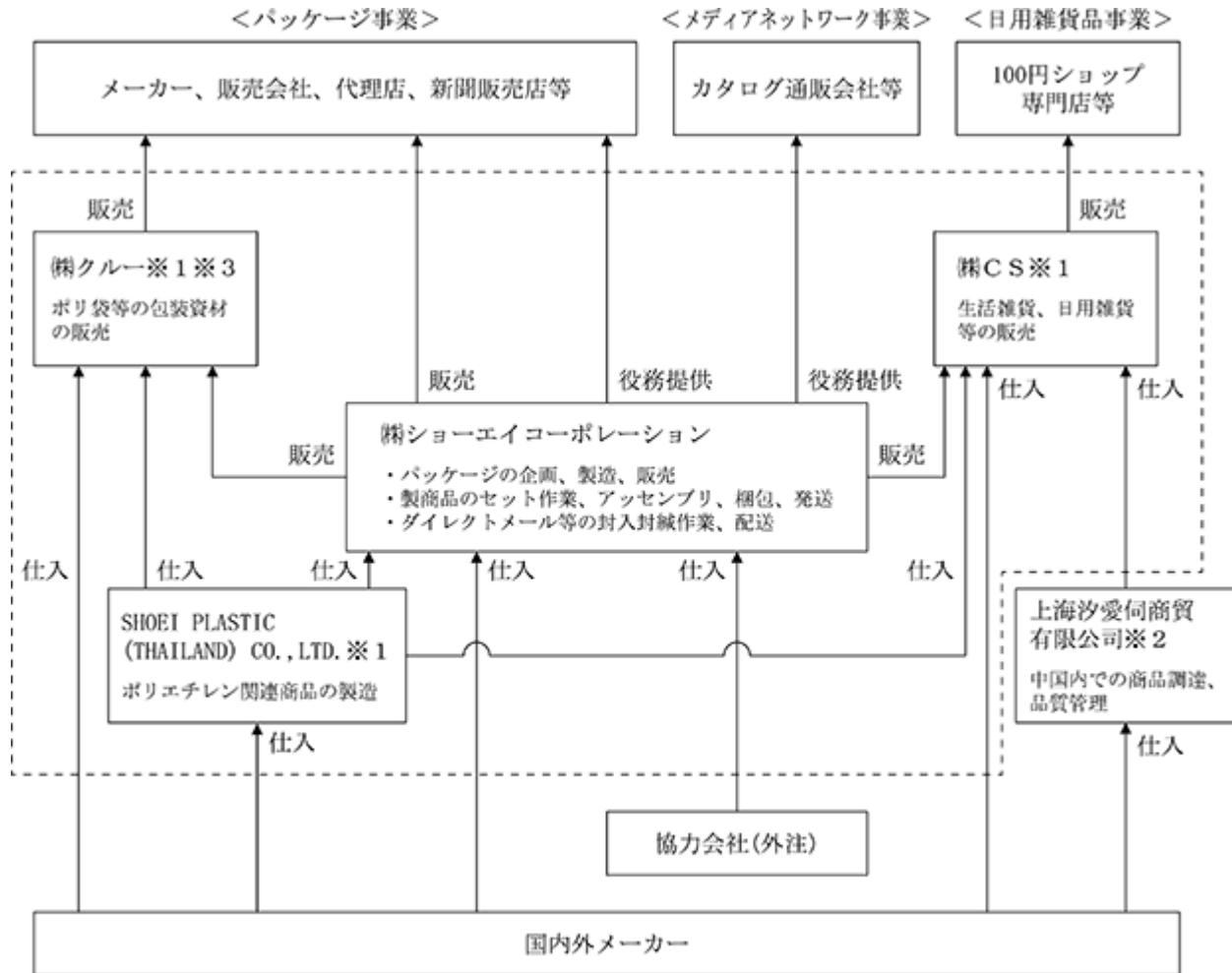
日用雑貨品事業は、中国をはじめとする海外協力メーカーとの緊密なパイプを形成し、100円ショップ、ドラッグストアなどの量販店に、ポリ袋等の消耗品、日用雑貨品の企画、販売を行っております。ポリ袋等の消耗品、日用雑貨品を企画し、タイ、中国の海外拠点を通じて調達、輸入し、当社グループの物流拠点でピッキングした商品を全国の100円ショップ、ドラッグストアなどの店舗に直接、配送しております。

(4) その他の事業

株式会社クルーが不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図

当社グループの系統図及び概要は以下のとおりであります。



- (注) 1 ※1 は連結子会社
 2 ※2 は非連結子会社
 3 ※3 はその他の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社CS (注) 5	東京都千代田区	10,000千円	日用雑貨品	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
株式会社クルー (注) 4、6	大阪市中央区	67,000千円	パッケージ	100.0%	役員の兼任 当社製品等の販売 資金の援助 債務保証
SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD. (注) 4	タイ王国 サムットプラカン県	140,000千タイ パーツ	パッケージ	100.0% [0.0%]	役員の兼任 人員の出向 製品等の仕入 債務保証

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[内書]は間接所有であります。

4 株式会社クルー及びSHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.は特定子会社であります。

5 株式会社CSについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,770,974千円
	経常利益	251,704千円
	当期純利益	202,938千円
	純資産額	234,846千円
	総資産額	1,359,512千円

6 株式会社クルーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	2,790,462千円
	経常利益	35,124千円
	当期純利益	25,670千円
	純資産額	442,771千円
	総資産額	2,245,781千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	206 (133)
メディアネットワーク事業	
日用雑貨品事業	17 (49)
全社(共通)	40 ()
合計	263 (182)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務部、経理部及び内部統制監査室並びに企画部、商品部の従業員であります。
- 3 パッケージ事業とメディアネットワーク事業については、同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186 (113)	40.6	10.8	5,569,188

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	146 (113)
メディアネットワーク事業	
全社(共通)	40 ()
合計	186 (113)

- (注) 1 従業員数が前事業年度に比べて33名増加した主たる要因は、連結子会社からの物流業務の移管に伴い、当該業務に従事する従業員の転籍によるものです。
- 2 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務部、経理部及び内部統制監査室並びに企画部、商品部の従業員であります。
- 5 同一の従業員が複数のセグメントに従事しているため、特定のセグメントに区分して従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、フィルムパッケージの専門メーカーとして、創業以来、常に時代のニーズに応えながら新しい製品やサービスを提供するとともに、パッケージ事業で培われた技術と経験を活かし、プラスチックフィルムによるダイレクトメールの封入封緘作業を中心としたメディアネットワーク事業へと発展させ、さらに商品企画開発力と海外品を中心とした調達力の強化によって日用雑貨品事業に取り組むなど、事業領域の拡大に積極的に取り組んでおります。当社グループは、常に「こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事」という方針を掲げ、パッケージサービスの一気通貫メーカーとしての総合力と柔軟な対応力で、お客様がやりたくてもなかなかできない仕事を、お客様のご要望に沿って実現させるように進めております。

また当社は従業員の生き甲斐や働き甲斐を通じて、少しでも世の中のお役に立つことを目指し、次の経営理念、経営ビジョン、経営基本方針のもと、事業活動を展開しております。

a．経営理念

「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに、社会の進歩発展に貢献すること」

b．経営ビジョン

「パッケージサービスの一気通貫メーカーを目指す」

「人が育つ企業環境、文化を創る」

c．経営基本方針

- 1．こまごまとした、煩わしい仕事こそがわが社の仕事
- 2．売上最大、経費最小
- 3．新規獲得は無限
- 4．健全経営を目指す
- 5．在庫を限りなくゼロに近づける
- 6．信義に基づく経営をする
- 7．環境整備
- 8．経営理念の浸透

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、成長性と収益性を追及し企業価値を高め、企業収益力の向上を達成するため、利益の拡大を経営目標としており、増益及び利益率の向上を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「お客様のご要望に対して小回りの利いた対応能力を持った日用雑貨品およびその周辺部材のユーティリティ・サプライヤーとして、社会貢献し続ける会社」をスローガンとした中期経営計画を掲げ、パッケージサービスを核とした一気通貫メーカーとして大きな飛躍を成就させたいと思っております。当社グループとして、常日頃より、お客様のニーズをくみ取り、従来から難しいと考えられていた常識を打ち破り、製販一体となってお客様の利益に貢献し、売上拡大と効率化をより一層推し進め、企業価値の創造と向上を図ってまいります。そのための重点戦略は以下のとおりとなります。

< 中期経営計画を進めるための6つの重点戦略 >

商品調達力の強化(海外ルートの開拓)

商品企画・開発力の向上

増客(直ユーザーの開拓)

人財

社内管理体制

M & A

商品調達力をさらに強化する

海外ルートを使った商品・製品・原材料の調達力を強化し、海外協力メーカーの開拓を進め、多様なニーズに対応できる供給体制を作ってまいります。また海外品と販売促進商品（SP商品）、セット販売推進のための組織強化も併せて行ってまいります。あわせて子会社管理の徹底を図り、恒常的収益体質を築いてまいります。

商品企画および開発力の向上

グループ会社のシナジーを活かすためのカギとなる課題だと認識しており、そのための組織を新たに立ち上げて臨んでまいります。まず、顧客分析や競合分析などのリサーチの強化を行い、主力商品の防衛策の設定や主力商品のリニューアルにより当社グループの強みを活かせる商品開発を行ってまいります。東京オリンピックに向けて、キーワードは「made in Japan の強化・育成」であり、当社グループとしての統合的な商品開発体制を確立し、グループ各社に対して新商品を提供していく組織を一元化してまいります。また当社グループとしてのグローバル化も捉えた上で、海外子会社の活用と国際分業体制の確立を進めてまいります。商品、資材の調達からパッケージ、アッセンブリ、保管、ピッキング、物流までの一気通貫での受注メリットを訴求し、受注拡大を目指してまいります。今後とも機械化ウェイトを引き上げたセット販売の強化を進めて、お客様のニーズにより添い、収益拡大を図るために、「充填」作業に取り組んでまいります。

増客

当社グループ力を活用し、販促品を中心に印刷会社、紙業会社の開拓を強化するとともに、化粧品メーカー、日用雑貨品メーカー、食品包装資材業界等の開拓を深耕させてまいります。100円ショップ向け商品に対する包装資材、セット販売の強化及びネット販売等、新たな開拓によって顧客創造に注力してまいります。また得意先をはじめとする他社とのコラボレーションによる製品の開発を手掛けるなど、商品化段階からの繋がりを作ってまいります。さらに規格袋専門のセールス体制を構築し、中小メーカーを中心としたエンドユーザー3,000件の口座獲得を目指してまいります。子会社の商品も含めたECサイトの構築を図り、当社の特徴である100円ショップをはじめとする日用雑貨向け包装資材を際立たせるネットショップを展開してまいります。

人財

企業成長にとって最も大切なことは人材をより良く活かすことであります。グループ内の守備範囲はかなり広くなっており、今いる人材を活かすために適材適所に添って活発な人材交流を行ってまいります。人材育成においては、現在、当社で行っている、経営理念、フィロソフィーの浸透を継続するとともに、子会社に対してもアムエバ経営を導入してまいりたいと考えております。

また、外部のコンサルタントとの業務委託契約を締結し、マーケティング、新規顧客、新規仕入先、新事業などについて指導、助言、支援していただくことにより、当社グループとしての人材の育成につながるようにしてまいります。今後とも中途採用も積極的に行い、気の利いた人材の確保等、積極的に行い、外部ブレンの活用も進めてまいります。そのために各人の成長プログラムを提示し、社員全員の徹底的な育成を進め、何が重要であるかが考えられ、行動できる人材こそが「当社の社員」ということをモットーに進めてまいります。

社内管理体制の強化

高収益企業の体質づくりのためには、有効性と効率性を軸に内部統制、内部管理を徹底していくことが大切です。そのために管理部門をはじめ、物流、業務部門等のバックヤードについての集約を図り、機能性の高い組織とし、より一層利益の出せる体制へと進化させてまいります。

M & A

企業収益力を大きく伸ばすに当ってM & Aを取り入れることも必要であると認識しております。中期経営計画の実現において、当社のコアビジネスを活かせる事業体、分野への進出を積極的に進めてまいります。またM & Aを進めるにおいては人を送り込むなど、当社の管理下において、内部統制・内部管理の面からも指導を徹底していくようにしてまいります。

(4) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は拡大基調が継続し、底堅く推移すると見込まれるものの、保護主義の拡大、長期金利上昇、中東リスクの高まりと原油価格上昇などのリスク要因があり、米国長期金利上昇は株式市場や新興国からの資金流出圧力を高め、景気下振れ懸念も指摘されております。一方、わが国経済においては成長率は鈍化しつつも、緩やかな回復が続く見通しで、海外経済の回復に加え、五輪関連や生産性向上投資に支えられ設備投資は堅調に推移するものの、米国通商政策を受けた企業マインドの慎重化、地政学的リスクを伴う原油価格の上昇にも留意するなど不透明な状況が続くものと考えております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の上昇に伴う原材料価格、運賃の高騰、人手不足が深刻化する中での人材確保など厳しい状況であり、その中で安定した利益を確保していくために、従来の方針や業務プロセスの全体最適化を行い、採算性を重視した受注体制及び強固な管理体制の構築やコスト削減に努め、いかなる環境下でも利益の出る体質への転換が重要となっております。前述の〈中期経営計画を進めるための6つの重点戦略〉をスピーディーに進めるべく取り組んでおります。また今後グループ経営を推進していく中で、さらなる生産性及び技術力の向上を図り、いかなる経営環境の変化に対しても迅速かつ効果的に対応できる経営体制の確立と、企業価値の創造と向上に努めてまいります。

2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。また、当該記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、記載された将来に関する事項は、提出日現在入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料調達の影響について

当社グループが素材として利用するプラスチックフィルムの仕入価格は、その原料である原油価格（ナフサ）の市況の影響を受けております。プラスチックフィルムは複数のメーカーから購入し、さらにその一部を海外から調達することにより安定的に必要な数量を確保するとともに、価格交渉により仕入価格の上昇を抑制すべく努めております。また、仕入価格の上昇分は販売価格へ転嫁するように努めております。しかしながら、原油価格の変動や急激な需給変化などにより、仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、商品の一部を海外から調達しており、為替相場の変動の影響を受けております。為替変動によるリスクに対しては為替予約等により、リスクの軽減に努めておりますが、これによってすべてのリスクを回避できるものでなく、為替相場の著しい変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境規制等の影響について

当社グループは、環境保全を経営の重要課題であると認識し、厳格な管理を徹底しつつ事業活動を行っております。しかしながら、今後、環境等に関する様々な法的規制の強化または社会的責任の要請等に起因して事業活動に制約を受けるような事象が顕在化した場合には、計画外の設備投資や環境対策費用等の追加負担が生じることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定販売先への依存について

当社グループの平成30年3月期における売上高の20.6%が特定の販売先によるものです。今後も品質、価格競争力、及び企画力の向上に積極的に取り組むことにより、安定取引の継続を図るとともに、新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。しかしながら、何らかの理由により当該販売先の取引方針が変更され、当社グループとの契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注生産について

当社は固定費の削減等を目的として、パッケージ事業の製造工程の大半を生産委託しております。外注先については、ISO9001による当社の品質管理基準を満たした先への発注、取引業者集会等の品質向上活動、外注検査員の認定をはじめとする取引業者評価等を実施しておりますが、万一、製品納入の遅れや不適合品・クレーム品等が発生し、お客様からの信用が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報の取扱いについて

当社は、販売先の顧客の個人情報を取扱っており、当該個人情報の管理として、自社においては個人情報マネジメントシステム等を整備し、個人情報管理に関するシステムのセキュリティ対策を講ずるとともに、全役職員を対象とした教育研修を実施して個人情報の適正管理に努めております。また封入作業等を依頼する外注先等に対しても監視、指導を徹底しております。平成17年12月には、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)が発行するプライバシーマークを取得しております。また個人情報以外の情報についても情報セキュリティ管理規程を整備し、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしておりますが、これらの情報が当社の関係者や業務提携先の故意又は過失により、外部へ流出もしくは悪用される事態が発生した場合には、当社が損害賠償を含む法的責任を追及される可能性があるほか、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外の経済情勢等による影響について

当社グループは、中国やタイ等のアジア地域から海外商品の調達を行っております。そのため、その調達先の政情の変化、経済状況の変動や通貨危機、予期せぬ法律または規制の変更、不利な租税制度、地震、水害等の自然災害・重大な影響を及ぼす感染症の流行といったリスクが内在されており、それらの要因による国・地域の混乱などにより、商品の調達に支障が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権について

当社グループは、パッケージの製造や商品開発において、特許並びに意匠及び商標等の知的財産に関し、特許事務所にて適宜確認するなど可能な範囲で調査を行い対応しております。また、不正競争防止法も十分に考慮した製品開発、商品開発を心掛けております。しかし、事業分野における知的財産権の完全な現況を把握することは困難であり、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求及び使用差止請求等の訴えを起こされる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債への依存及び金利動向の影響について

当社グループは、主に金融機関での借入れ及び手形割引により資金調達を行っており、総資産のうち有利子負債の占める比率は平成30年3月期末において35.3%となっております。当社としましては、有利子負債依存度の低下を図っており、平成30年3月期末における固定金利調達割合は100.0%であることから、金利上昇局面における影響は短期的にはそれほど大きくないと考えております。しかしながら、今後金利が上昇し、資金調達コストが増加した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

当社グループは、容器包装リサイクル法、医薬品医療機器等法、貨物利用運送事業法、個人情報保護法、下請代金支払遅延等防止法、家庭用品品質表示法、食品衛生法等の規制を受けております。これらの法規制等の導入・強化・改正等に対して当社が適切に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後の各種法令の新設・改正への対応に際し費用負担が生じる可能性があり、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社は、コンプライアンス経営を最重要課題として認識し、当社一丸となって法令遵守体制を推進しており、本書提出日現在におきましては、各種免許の取消事由は発生しておりませんが、将来、各種法令に違反した事実が認められ、事業の停止、許可の取り消し等の罰則を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要事業の許認可等の概要

許認可等の名称	法律名	所轄官庁等	有効期間	登録番号等	取消事由
医薬部外品製造業許可	医薬品医療機器等法	大阪府	平成28年8月19日から 平成33年8月18日まで	許可番号 27DZ200251 (一般)	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
医薬部外品製造業許可	医薬品医療機器等法	神奈川県	平成29年12月12日から 平成34年12月11日まで	許可番号 14DZ200144 (包装・表示・保管)	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
医薬部外品製造販売業許可	医薬品医療機器等法	大阪府	平成29年8月29日から 平成34年8月28日まで	許可番号 27D0X00382	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
化粧品製造業許可	医薬品医療機器等法	大阪府	平成28年8月19日から 平成33年8月20日まで	許可番号 27CZ200585 (一般)	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
化粧品製造業許可	医薬品医療機器等法	神奈川県	平成29年12月12日から 平成34年12月11日まで	許可番号 14CZ200281 (包装・表示・保管)	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
化粧品製造販売業許可	医薬品医療機器等法	大阪府	平成29年8月29日から 平成34年8月28日まで	許可番号 27C0X00925	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」第75条に定められた事由に該当した場合
菓子製造業許可	食品衛生法	大阪市	平成29年2月1日から 平成35年1月31日まで	大保環 第20384号	小分け包装以外の製造行為は認めない。
菓子製造業許可	食品衛生法	大阪市	平成29年12月28日から 平成35年12月27日まで	大保食 第17-3998号	小分け包装以外の製造行為は認めない。
第一種貨物利用運送事業	貨物利用運送事業法	近畿運輸局	期間の定めなし	登録番号 近運自貨 第1666号	同法第16条(事業の停止及び登録の取消し)に基づく処分または登録若しくは許可に付した条件に違反し、事業の停止及び登録の取消しを受けた場合等

「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の略称であります。

(11) 消費者の嗜好の変化について

当社グループは、パッケージをはじめ多種多様な製品を扱っており、その商品開発においては常に消費者の嗜好及び需要を意識した企画開発に注力し、魅力ある新製品を開発し、販売先に提供しておりますが、消費者の嗜好及び需要は絶えず変化していることから、市場動向に対応できず、販売先から急に商品打ち切りとなり、大量な不良在庫を抱えることとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 製造物責任について

当社グループは、製品の企画段階から製造、販売までのあらゆる過程において、厳格な品質管理を行い、欠陥製品の発生を防ぐ体制を構築するとともに、万一の場合に備えて製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、製品の欠陥が理由で事故が生じ、製造物責任法により損害賠償問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人材の採用・育成について

当社グループは、今後、さらに事業を拡大し、成長を続けていくためには優秀な人材の確保が重要課題となっております。新卒採用のほかにも多様な専門性を有する人材を確保すべく中途採用の実施等、幅広く優秀な人材を求めています。こうした人材の確保及び育成が計画通りに進まず、あるいは重要な人材が社外に流出し、競争力の低下や事業拡大の制約要因となる可能性が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 自然災害の影響について

当社グループは、生産拠点を大阪と神奈川に分散しており、また近畿、四国及び関東地区の外注先に製造委託していることから局地的な自然災害のリスク分散に対応した体制となっております。しかしながら、大規模な自然災害が発生した場合には外注先も含めて、甚大な損害を受ける可能性があり、その場合には、製品の供給体制が確保できなくなり急激な売上低下を起し、また修復に多額の費用が発生することが予想され、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概況

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による継続的な経済・金融政策を背景に企業収益の増加や雇用環境の改善により持ち直しが見られるものの、人手不足による人件費の高騰や運賃の値上げ等により、先行き不透明な状況が続いております。一方で個人消費については、実質賃金の伸び悩みなどにより力強さを欠いております。

海外では、中東及びアジア諸国における地政学的リスク、欧米の政治情勢の影響があり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、為替の変動や原油価格の動向、運賃の増加といった景気を下振れさせる懸念材料がある中、商品の調達力・開発力を強化し、また採算性を重視した受注体制の構築に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は16,166百万円（前期比9.8%増）となりました。利益面につきましては、物流拠点の集約化に係る費用が発生したことで営業利益は570百万円（前期比3.5%増）と伸びに欠け、経常利益は540百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は359百万円（前期比10.2%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(パッケージ事業)

当セグメントにつきましては、海外商品調達能力の活用を進めつつ、組織営業の推進により大口先開拓や新規・休眠顧客の掘り起こしに注力し、また海外製品売上や充填作業等セット作業が増加したことから売上高は伸びたものの、海外子会社において為替の影響による利益率の悪化や販売管理費が増加したことからセグメント利益は減少いたしました。

その結果、売上高は9,263百万円（前期比4.2%増）、セグメント利益（営業利益）は791百万円（前期比19.5%減）となりました。

(メディアネットワーク事業)

当セグメントにつきましては、配送費の低減や納期短縮等の提案を行う一気通貫サービスに注力しつつ、企画提案を行い海外調達による販促事業への転換を進めていったことで、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3,507百万円（前期比32.5%増）、セグメント利益（営業利益）は155百万円（前期比277.7%増）となりました。

(日用雑貨品事業)

当セグメントにつきましては、消耗品を中心とした付加価値の高い新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーを積極的に開拓し商品調達力や商品企画開発力の向上に努めたこと、また販路を地方のドラッグストアに進めていったこと、また円安傾向の緩和による仕入コストの低減等により、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、売上高は3,770百万円（前期比7.8%増）、セグメント利益（営業利益）は200百万円（前期比84.6%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、子会社が物流倉庫の賃貸を行っており、売上高は8百万円、セグメント利益（営業利益）は6百万円となりました。

当連結会計年度末の総資産は8,443百万円となり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加しました。

流動資産の残高は5,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ753百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金や商品及び製品等の増加によるものであります。固定資産の残高は2,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円増加しました。これは主にリース資産等の増加によるものであります。

流動負債の残高は5,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ440百万円増加しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金や短期借入金等の増加によるものであります。固定負債の残高は834百万円となり、前連結会計年度末に比べ164百万円増加しました。これは主にリース債務等の増加によるものであります。

純資産の残高は2,424百万円となり、前連結会計年度末に比べ353百万円増加しました。これは主に利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が538百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出等により前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、当連結会計年度末には646百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は26百万円（前連結会計年度は、715百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益538百万円を計上したことに加え、仕入債務の増加額231百万円があったものの、売上債権の増加額459百万円、たな卸資産の増加額134百万円、法人税等の支払額266百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107百万円（前連結会計年度は、56百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は151百万円（前連結会計年度は、376百万円の使用）となりました。これは主に短期借入れによる収入460百万円、長期借入れによる収入200百万円があったものの、長期借入金の返済による支出364百万円、配当金の支払額64百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績

生産実績を有しているのはパッケージ事業のみであるため、当連結会計年度の生産実績をパッケージ事業のみ示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	6,384,427	104.7
メディアネットワーク事業	(千円)		
日用雑貨品事業	(千円)		
合計	(千円)	6,384,427	104.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は製造原価及び仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b.受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
パッケージ事業	10,613,554	104.5	826,457	105.9
メディアネットワーク事業	3,654,970	129.5	921,287	119.1
日用雑貨品事業				
合計	14,268,524	110.0	1,747,745	112.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 見込みによる商品仕入を行っているものについては、記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業	(千円)	8,925,708	103.9
メディアネットワーク事業	(千円)	3,507,366	132.5
日用雑貨品事業	(千円)	3,725,751	106.6
その他	(千円)	8,000	
合計	(千円)	16,166,826	109.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社キャンドウ	3,175,624	21.6	3,326,717	20.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当連結会計年度における財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

(売上高)

パッケージ事業においては、グループ一体化や組織営業を進めつつ、大口先の開拓、新規・休眠開拓に注力し、また子会社の持つ海外商品調達能力を活かした海外製品の売上や充填作業等のセット販売が増加したことで、売上高は前期を上回り、9,263百万円(前期比372百万円増加、4.2%増加)となりました。売上区分別には、まず製品売上は当社の主力製品であるネオパック、サイドシールの受注において数量は維持したものの、無地や小幅物の割合が高まり平均単価が下がったことによって、3,618百万円(前期比127百万円減少、3.4%減少)となりました。製品仕入品売上は販促品やポリ袋等の海外品売上が増加したことによって、4,504百万円(前期比352百万円増加、8.5%増加)となりました。セット販売は取引件数の増加や充填セット作業が増加したことによって、売上高は1,140百万円(前期比147百万円増加、14.8%増加)となりました。

メディアネットワーク事業においては、海外調達商品の提案や販売促進の企画の提案等まで進める営業スタイルへの転換を行ったことで、従来の配送費の低減や煩わしさの低減等の一気通貫サービスの有効性が再評価されたことから、売上高は3,507百万円(前期比859百万円増加、32.5%増加)となりました。売上区分別には、封入封緘売上は中小口案件の増加や新規顧客開拓等により、849百万円(前期比151百万円増加、21.7%増加)となりました。物流売上も中小口案件の増加や新規顧客開拓の受注に加えて既存顧客の案件の増加があったことで、売上は2,312百万円(前期比546百万円増加、30.9%増加)となりました。製品販売売上は販促営業の推進によるスポット品等の獲得により、344百万円(前期比161百万円増加、88.3%増加)となりました。

日用雑貨品事業においては、消耗品を中心とした新商品の投入を積極的に進め、海外協力メーカーとの強いパイプによる商品調達ルート作りや商品企画開発力の強化に努めたこと、また販路を地方のドラッグストアに進めていったことによって、売上高は3,770百万円(前期比274百万円増加、7.8%増加)となりました。

その他の事業においては、当連結会計年度より株式会社クルーの物流倉庫の賃貸業務を開始したことによって、売上高は8百万円となりました。

(売上原価)

パッケージ事業においては、化粧品の充填といった利益率の高い案件が増加していったものの、タイ子会社の利益率が前連結会計年度に比べて10%程ドル安パーツ高が進行した影響でタイ子会社の利益率が低下したこと、株式会社クルーにおいては下期からの為替変動の影響で利益率が低下したことによって、前連結会計年度に比べて418百万円増加し、売上原価は7,141百万円(前期比6.2%増)、原価率77.1%(前期原価率75.6%)となりました。

メディアネットワーク事業においては、売上高において原価率の低い製品販売の売上構成比が9.8%(前期6.9%)、対して原価率の高い物流の売上構成比は65.9%(前期66.7%)と、前期に比べ物流の構成比が下がることにより、原価率が若干下がりました。封入封緘の原価率が低下したのは、比較的利益率の確保できる小口の比率が上昇したことによります。製品販売については、従来の封筒の販売といったものではなく、販促品を中心としたビジネスを進めたことが全体の原価率の低下となりました。それにより、前連結会計年度に比べて726百万円増加し、売上原価は3,191百万円(前期比29.5%増)、原価率91.0%(前期原価率93.1%)となりました。

日用雑貨品事業においては、円安傾向の緩和による仕入コストの低下や、商品のリニューアルや新商品導入での原価通減を積極的に進めたことによるものであります。それにより、前連結会計年度に比べて150百万円増加し、売上原価は3,043百万円（前期比5.2%増）、原価率80.7%（前期原価率82.7%）となりました。

その他の事業においては、賃貸物件である物流倉庫の固定資産税及び減価償却費を計上し、売上原価は1百万円の原価率13.3%となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、売上高増加による変動費用の増加に加えて、子会社の物流拠点の集約化に伴い移転期間における新旧倉庫の並行稼働による家賃や横持運賃の増加やその作業に伴うパート社員等人件費の増加等があり、前連結会計年度に比べて199百万円増加し、2,602百万円（前期比8.3%増）となり、それによって営業利益は570百万円（前期比3.5%増）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、デリバティブ評価益の計上や資材売却収入があったこと等により、前連結会計年度に比べ8百万円増加し、15百万円（前期比109.6%増）となりました。営業外費用は、為替差損が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ29百万円減少し、45百万円（前期比39.1%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は540百万円（前期比11.8%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における特別損失は、連結子会社においてユニットハウスを廃棄したこと等で固定資産除却損を計上したことにより、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、2百万円（前期比62.8%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は359百万円（前期比10.2%増）となりました。

(経営成績に重要な影響を与える要因)

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「2.事業等のリスク」に記載のとおり、原油価格、為替相場、法的規制等の経済状況の変動等の様々なリスク要因があり、それらが当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性があることを認識しております。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、資金需要の主なものは、原材料の購入、外注加工費の支払いといった製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用、そして設備投資によるものであります。また事業活動に必要な資金の確保については、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の増加による自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

(経営戦略の現状と見通し)

今期、当社の経営戦略の中心は、販促営業の推進と充填セットの強化であります。販促営業はパッケージ事業とメディアネットワーク事業の両事業において推進してまいります。パッケージ事業においては、フリーザーバッグなど、当社の製品を販促物として提案することから、販促企画そのものを提案するところまで拡がり生まれてきております。これらの販促営業はスポット契約での展開がほとんどでありましたが、今回大手飲料メーカーで定番商品として展開していくことができいております。こういった販促営業の取引先としては前述の大手飲料メーカーのほか、電鉄会社、大手アパレルメーカーなどと直接の取引を開始することができております。またデジタルソリューションを持つ企業との協業により、SNSを活用したプロモーション提案を進めております。これによりノベルティの販売を進めてまいります。メディアネットワーク事業におけるダイレクトメールは本来販促活動と連動するものが多く、販促活動の企画提案を推進することによって製品販売売上の増加は当然のこと、従来の封入封緘、物流等の一気通貫サービスの受注も増加するに至っております。販促営業において品質管理は生命線であり、海外品の品質管理強化のため、これまで子会社であるSHOEI PLASTIC(THAILAND) CO.,LTD.と上海汐愛伺商貿有限公司で検品などを行ってまいりましたが、それに加えて、今後は現地の品質管理会社との提携も行うなど、その品質管理体制を進めてまいります。充填セットの強化については、ここ数年整備してまいりました充填設備について、フェイスマスク、健康食品ゼリー飲料などを充填する設備を今後追加してまいります。同時に検査体制の整備など品質面での強化も進めてまいります。今回予定している充填ラインは今までの設備より大がかりなものです。ほぼ全自動の機械であるため、高い収益性が期待できるものであります。これらの戦略を進めてまいりますものの、為替の変動や原油価格の上昇に伴う原材料価格、運賃の高騰、深刻な人手不足等により当社グループとしては非常に厳しい環境にあり、その懸念材料を勘案した上で、2019年3月期はグループ全体で、売上高17,000百万円(前期比5.2%増)、営業利益583百万円(前期比2.2%増)、経常利益550百万円(前期比1.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益406百万円(前期比13.1%増)の業績を見込んでおります。

(経営者の問題認識と今後の方針について)

内外ともに不透明な状況下にあつて、当社グループの経営戦略を実行し収益性を向上させ、成長を継続していくために、取り組まなければならない課題は3つあると認識しております。まず実行しなければならないのが、商品調達力のさらなる強化であり、それをいかにスピーディーに実現させていくかであります。2012年の株式会社CS、株式会社クルーのM&A以降グループ全体のシナジー効果は高まってまいりましたが、商品企画開発力、調達力は今まで以上に強化していかなければならないと考えております。次に重要な課題は営業社員の意識改革であります。販促営業、セット販売の強化はモノ売りからコト売りへの転換であり、お客様の要望を確実に把握し商品提案するという営業姿勢から、お客様の要望を創出するための企画提案を行うという営業姿勢への転換であります。このためには充填はじめ包装技術についての知識を深め、モノづくりを総合的に提案する力と、市場動向、社会の趨勢を把握し顧客に総合的な利益をもたらす販促企画を提案する力を営業社員がそなえることが重要であります。そのために、包装技術、品質管理の教育、外部ブレンによる販促企画提案ノウハウの教育を行ってまいります。三番目の課題として、海外販売の確立であります。当社の主力商品は、石化製品が中心であり、それらの原料、製品は石油価格、為替動向により大きく影響を受けるものであります。そういった国際価格、為替の変動などの外的リスクへの対処としては海外販売の確立が効果的であります。当社の海外子会社でありますタイのSHOEI PLASTIC(THAILAND) CO.,LTD.、中国の上海汐愛伺商貿有限公司は今まで、海外生産、海外調達の拠点でありましたが、今後これらの関係会社を海外販売の拠点として強化をしてまいります。現在中国で生産した商品をタイで販売することを手始めに、積極的に展開していく計画であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、パッケージ事業においては大阪第2センター作業室改修工事等の建物及び構築物や充填包装機等の機械装置及び運搬具を中心とする143,566千円の投資を行いました。また、メディアネットワーク事業においては大阪センター作業室改修工事等の建物及び構築物を中心とする13,502千円の投資を行いました。そして、日用雑貨品事業においてはユニットメザニンラック等の建物及び構築物を中心とする42,697千円の投資を行いました。全社資産としては基幹システム等のソフトウェアを中心とする61,138千円の投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
大阪センター (大阪市西成区)	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	物流倉庫・DM 封入封緘設備	57,650	6,525	1,383	326,796 (2,647.21)	8,563	400,918	24 (40)
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	充填包装設備	293,471	12,583	3,393	309,623 (1,756.72)	68,386	687,459	6 (44)
神奈川センター (神奈川県座間市)	メディアネット ワーク事業	DM封入封緘設 備	5,492	4,750	253			10,496	5 (22)
岸和田センター (大阪府岸和田 市)	日用雑貨品事業、 パッケージ事業	物流倉庫	496		4,591		53,814	58,902	9 (5)
泉大津センター (大阪府泉大津 市)	日用雑貨品事業、 パッケージ事業	物流倉庫	235				2,073	2,309	15 ()
東京支店他1支 店・3営業所	パッケージ事業、 メディアネット ワーク事業	販売設備	7,588	45	2,034		2,535	12,204	66 (1)
本社 (大阪市中央区)	全社	統括業務施設	1,566		1,284		12,300	15,151	61 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 東京支店は4月より東京本社へと改称しております。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
株式会社 クルー	住之江倉庫 (大阪市住之 江区)	その他	物流倉庫	28,518	0		485,711 (2,590.46)		514,229	()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社への出向者を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 連結会社以外の者にすべて貸与しております。

(3) 在外子会社

(平成29年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
SHOEI PLASTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (サムット プラカン県)	パッケージ 事業	事務所・工場・ 物流倉庫	9,515	172,101	10,872			192,489	65 ()

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(他社からの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
大阪第2センター (大阪市西成区)	パッケージ事業	充填機	194,000		自己資金	平成30年6月	平成31年1月	(注) 2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力につきましては、合理的に算出することが困難なため、記載をしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,850,000	6,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,850,000	6,850,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月15日 (注)	400,000	6,850,000	41,400	229,400	41,400	146,800

(注) 平成20年12月15日を払込期日とする有償一般募集増資による新株発行400,000株(発行価格225円、引受価額207円、発行価額191.25円、資本組入額103.5円)発行により、資本金は229,400千円に増加し、資本準備金は146,800千円に増加しております。

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	34	12	2	1,264	1,325	
所有株式数(単元)		140	1,587	5,534	5,186	3	56,046	68,496	400
所有株式数の割合(%)		0.20	2.31	8.07	7.57	0.00	81.82	100.00	

(注) 1 自己株式346,000株は、「個人その他」に3,460単元含まれております。

2 所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
芝原 英司	大阪市住吉区	2,833	43.55
ショーエイ従業員持株会	大阪市中央区備後町2-1-1	827	12.72
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	467	7.18
芝原 武司	大阪府枚方市	360	5.53
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1-15-14	142	2.19
剣持 整	東京都西東京市	98	1.50
グローバル・タイガー・ファンド4号投資事業有限責任組合	東京都港区浜松町1-30-5 浜松スクエア14階	78	1.20
キョウエイ株式会社	富田林市中野東2-1-7	74	1.13
有村 芳文	大阪府吹田市	67	1.03
山下 重子	香川県三豊市	61	0.93
計		5,009	77.02

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式346千株があります。

2 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,503,600	65,036	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	6,850,000		
総株主の議決権		65,036	

【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショーエイ コーポレーション	大阪市中央区備後町 二丁目1番1号	346,000		346,000	5.05
計		346,000		346,000	5.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬による 自己株式の処分)	56,000	17,752		
保有自己株式数	346,000		346,000	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当を安定的かつ継続的に実施することを基本としながら、経営基盤の強化と設備投資及び研究開発等に必要な内部留保の充実に力を入れていくことを利益配分に関する基本方針としており、今後の利益配分についても、業績を念頭に、必要な内部留保資金と剰余金の配当とのバランスを勘案し、基本方針に基づいた安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

毎事業年度における配当の回数については、当該事業年度における業績に基づき、年1回の期末配当を基本方針としております。

配当の決定機関は株主総会ですが、当社は会社法第454条第5項に基づき中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨、定款に定めております。

第51期事業年度は、以上の方針を勘案し、当社株式は平成30年2月26日付けで、東京証券取引所市場第二部に市場変更されたことに伴い、株主の皆様の日頃のご厚情にお応えするため、記念配当3.00円を実施し、1株につき10.00円の普通配当と併せて、1株につき13.00円の配当を実施いたしました。

(注) 基準日が第51期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	84,552	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	357	430	397	490	1,091
最低(円)	193	199	179	189	368

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成30年2月26日以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	576	555	724	1,091	1,090	971
最低(円)	508	503	515	708	717	831

(注) 最高・最低株価は、平成30年2月25日以前は東京証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、平成30年2月26日以降は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長	代表執行役員 グループ CEO	芝原英司	昭和23年12月6日生	昭和48年4月 昭和57年4月 昭和63年4月 平成29年6月	当社入社 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 代表執行役員グループCEO(現任)	(注)2	28,330
代表取締役 専務	専務執行役員 グループ CFO 兼企画部長	有村芳文	昭和34年4月22日生	昭和60年4月 平成17年10月 平成17年12月 平成18年2月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成29年6月 平成30年4月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほ証券(株))入社 当社入社 社長室長 管理本部副本部長兼社長室長 管理本部長兼社長室長 取締役 管理本部長・経営企画室担当兼社長室長 常務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼社長室長 専務取締役 生産部・総務部・経理部担当兼企画部長 専務取締役 専務執行役員グループCFO兼企画部長 代表取締役専務 専務執行役員グループCFO兼企画部長(現任)	(注)2	674
取締役	執行役員 クルー営業 連携部長	芝原篤司	昭和45年3月28日生	平成4年4月 平成7年12月 平成10年4月 平成15年11月 平成15年12月 平成25年6月 平成25年6月 平成29年4月 平成29年6月	(株)大販入社 (株)クルー入社 同社専務取締役 同社専務取締役辞任 (株)CS設立 代表取締役社長 (株)クルー 代表取締役社長(現任) 当社取締役 取締役 クルー営業連携部長 取締役 執行役員クルー営業連携部長(現任)	(注)2	264

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役(常勤 監査等委員)		大森茂樹	昭和22年2月3日生	昭和44年4月 昭和54年1月 平成8年8月 平成9年2月 平成10年8月 平成18年7月 平成20年6月 平成22年6月 平成29年6月	奥村会計事務所入所 大森経営事務所設立 大成電機(株)入社 取締役 大成電機(株)と三双電機(株)が合併し、 (株)アレクソン設立。 同社取締役経営企画室長 同社取締役副社長 大森経営事務所 再開 当社監査役 当社常勤監査役 当社社外取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)3	
取締役(監査 等委員)		岩淵誠次	昭和15年7月3日生	昭和39年4月 平成7年8月 平成15年6月 平成29年6月	日本勧業証券(株)(現みずほ証券(株)) 入社 ダイトケミックス(株)入社 当社監査役 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	44
取締役(監査 等委員)		村野讓二	昭和26年1月30日生	昭和54年4月 平成15年9月 平成20年6月 平成22年6月 平成27年6月 平成29年6月	最高裁判所司法研究所終了(31期) 大阪弁護士会登録 中央総合法律事務所入所 弁護士法人中央総合法律事務所 社員弁護士(現任) 大光電機(株)監査役(現任) 当社監査役 カワセコンピュータサプライ(株)取締 役監査等委員(現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	38
取締役(監査 等委員)		新城学	昭和36年2月18日生	昭和62年4月 平成29年6月	日本勧業角丸証券(株)(現みずほ証券 (株))入社 (株)ユニクエスト・オンライン監査役 (現任) 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注)3	
計							29,350

- (注) 1 大森茂樹、岩淵誠次、村野讓二、及び新城学は、社外取締役であります。
- 2 平成30年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

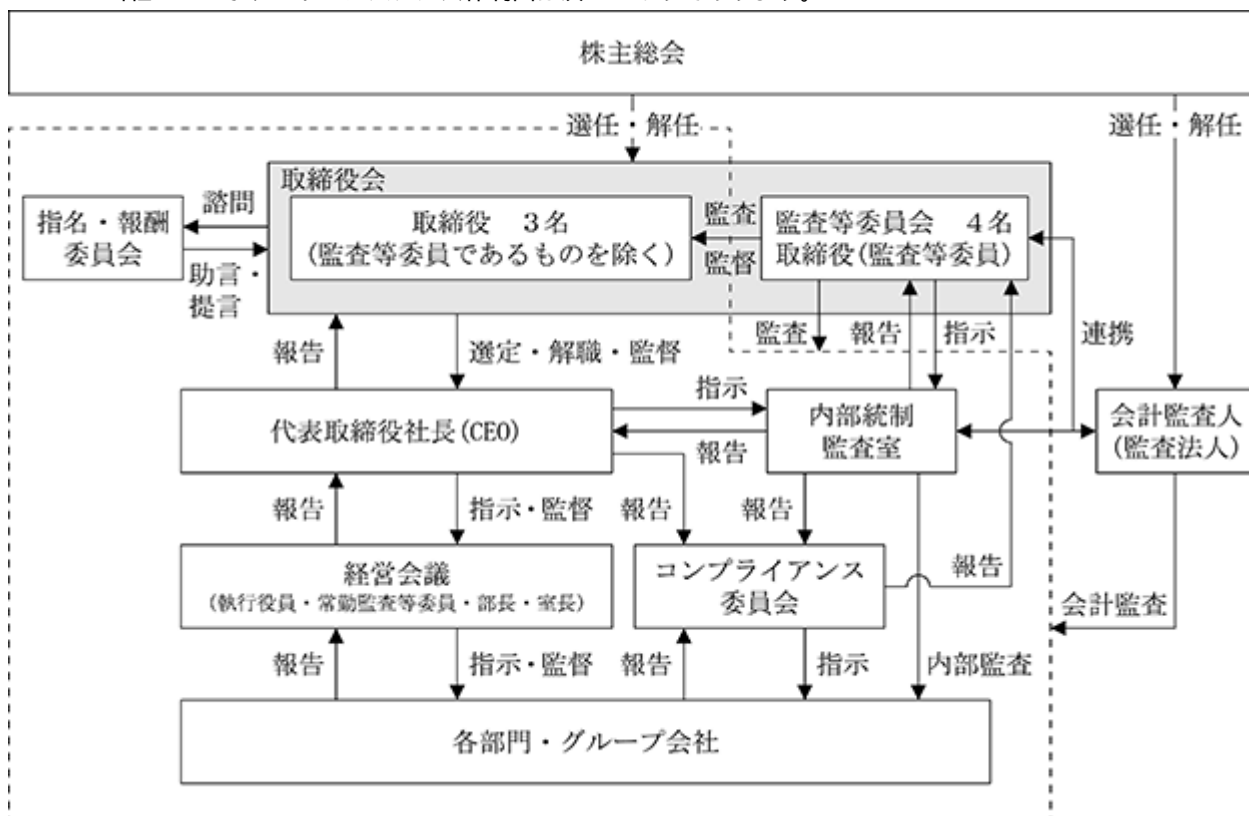
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念「全従業員の物心両面の幸福を追求するとともに社会の進歩発展に貢献すること」のとおり、株主、お客様、外注先・仕入先、役職員、地域の方々をはじめとする、会社を支えていただいているすべての関係者（ステークホルダー）に対しまして、お役に立ち、信頼される会社になるために、経営の健全性・効率性・透明性を通じて企業としての社会的責任を果たしていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

その実現のために、経営環境の変化に応じて適宜組織体制及び制度の見直しを実行し、企業価値の最大化を図れるよう対処しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(a) コーポレート・ガバナンス体制の概要及び同体制を採用する理由

当社は、平成29年6月27日をもって監査等委員会設置会社へ移行いたしました。その目的は、企業価値の向上をはかる観点から、議決権を有する監査等委員である取締役を取締役に迎えることで、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、複数の独立取締役に、意見が活発に提起され、経営の透明性と機動性の向上につながり、ステークホルダーからの理解も得られやすくなると考えております。また業務の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離するため、執行役員制度を採用しており、中・長期での企業価値の最大化を図るものであります。

当社は、取締役候補者選任及び取締役（監査等委員を除く）報酬等の決定プロセスの客観性や妥当性を確保するため、取締役会の諮問機関として社外取締役を委員長とする任意の指名・報酬委員会（3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役）を設置しております。中長期的に株主価値を増大させるため、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に貢献できる人物を役員とするため、選定基準及び選解任手続きを定めております。また、取締役の報酬制度については、当社の成長や企業価値の向上に資するものであるべきと考え、株主重視の経営意識を一層高めると共に、コーポレート・ガバナンスの強化を図るために、業績及び持続的な企業価値向上に対する取締役のインセンティブを高める役員報酬制度を構築しております。

当社における業務執行上の重要な意思決定の多くは、取締役会及び経営会議に集約されております。社外取締役4名を含む7名の取締役で構成される取締役会を定例では原則月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。その他重要事項に関し、経営判断を補完する目的で、監査等委員でない取締役及び執行役員、部長、室長等で構成される経営会議を原則月1回開催しております。また経営会議には常勤監査等委員である取締役も常時参加しております（非常勤監査等委員は随時参加）。

監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務分担に従い、監査等委員でない取締役・従業員等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧しております。また会計監査人、内部統制監査室等と緊密に連携することで、企業経営の効率性の維持・向上、適法性の確保に努めています。そのため、当該体制によって経営の客観性を確保できていると考えております。

当社は取締役の意思決定及び業務執行が合理的に行われ、監査・監督が十分に機能し、コーポレート・ガバナンスがより一層強化されると判断したため、現状の体制を採用いたしました。

(b) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

a. 当社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土を構築するため、当社及び当社子会社（以下、「当社グループ」という。）全体に適用する「ショーエイコーポレーション企業行動憲章」「ショーエイフィロソフィ」を定める。
- ロ. 「ショーエイコーポレーション企業行動憲章」の精神に則って制定された「コンプライアンス規程」に基づき「コンプライアンス窓口」「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する相談受付、調査、監督および啓蒙活動を実施する。
- ハ. 法令違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見と是正を目的として、常勤監査等委員を窓口にした公益通報制度を整備し、経営会議、社内研修を通じて当社グループ役員に周知徹底する。
- ニ. 取締役会は、法令及び定款に照らし、取締役会規程に基づいて取締役の職務の執行を監督する。
- ホ. 監査等委員会は、法令及び定款に照らし、「監査等委員会監査等基準」「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」及び「監査計画」に基づいて取締役の職務の執行を監査、監督する。
- ヘ. 取締役会は、使用人の業務執行手続きの適正を確保するため、各種社内規程を制定し遵守させる。
- ト. 取締役会は、社内規程が諸法令等に適合するように制定されているかといった事項を、顧問弁護士、顧問社労士等の専門家に意見を求めることにより確認する。
- チ. 代表取締役社長兼グループCEO直轄にて内部監査担当者（内部統制監査室長）を選任し、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行うと同時に、内部監査の内容は、監査等委員である取締役に報告され、経営力の強化を図る。

リ・金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の仕組を整備・構築し、業務の改善に努める。

ヌ．会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

b．当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．当社は、取締役の職務執行に係る情報及びその管理について、対象文書と保存期間及び管理方法を文書管理規程において規定し、文書化もしくは電磁的媒体に記録の上、経営判断に用いた関連資料と共に保存する。

ロ．当社は、取締役からの要請があった場合に備え、情報の種類や特性に応じて適切かつ確実な検索性の高い状態で保存・管理することとし、閲覧可能な状態を維持する。

c．当社の損失の危険管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、当社グループの経営活動上、「コンプライアンス規程」「情報セキュリティ管理規程」「危機管理規程」などリスクマネジメント体制を整備、構築するための方針を規定し、これに基づいて経営活動上のリスクを認識する。また影響、発生可能性を鑑み、重要性に応じたリスク管理を行う。

ロ．リスクマネジメントを所管する部門が当社グループにおけるリスク対応を組織横断的に統括し、リスクマネジメント活動に係る意思決定は経営会議において行い、その内容を定期的に取締役会に報告する。

ハ．当社は、災害、事故などの重大な事態が生じた場合の当社グループにおける対応方針を「危機管理規程」等において規定し、これに基づいて緊急事態のレベルを判定し、迅速に対応を行うことにより損害の拡大を防止するとともに損失を最小限に留める。

d．当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、当社グループにおける取締役会をはじめとする各会議体の運営方針、業務分掌・職務権限に関して「取締役会規程」「会議管理規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」「職務権限表」において規定し、取締役の職務、権限及び責任等を明確化する。また取締役会に付議すべき事項を定め、その他の会議体、各部門責任者へ権限を委譲し、業務執行全般の効率的な運営を行う。

ロ．当社は、取締役会において当社グループ運営上の重要な意思決定及び業務執行の監査・監督を行う。また取締役（監査等委員である取締役を除く）は各部門と業務の進捗状況を定期的に確認することにより情報共有を迅速に行い、適切な経営判断を実施する。

ハ．当社は、取締役会においてグループ・全社戦略を定め、各部門および各子会社はグループ戦略を踏まえ部署別、会社別の戦略を策定する。またその進捗状況を定期的に取締役会がモニタリングすることにより戦略の実行を担保する。

ニ．当社は、取締役会に加えて、定期的に、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び重要業務を執行する管理職で構成する経営会議を開催し、経営情報の共有化を図ると共に、重要な業務執行に関する事項について協議し、機動的な意思決定を行い、経営の効率化を進める。また経営会議には常勤監査等委員である取締役も常時参加する（非常勤監査等委員は随時参加）。

ホ．当社の本社部門は、経営管理・リスク管理・人事管理・業務管理の各項目で、取締役会の意思決定と各部門の戦略実行をサポートするとともに、重要な子会社に対しても同様の体制を構築し、個々の事業戦略に最適化したサポートを実施する。

e．当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社は、子会社の経営管理に関する方針を規程に定め、子会社の経営・財務等に関する重要な事項については当社報告事項とすると共に、重要な意思決定については当社承認事項とすることで、適切な子会社の経営管理を行う。

ロ．当社は、子会社の管理を行う所管部門を定め、子会社の管理責任者と連携して管理を行う。また子会社に関する最新の情報を収集して整理保管し、必要に応じて情報を関係者に提供する。

- 八．当社が設置する公益通報窓口は、国内当社グループの全ての役職員が利用可能とし、子会社における法令違反行為その他コンプライアンスに関する問題の早期発見・未然防止を図る。
- 二．内部統制監査室は、子会社の管理及び業務活動について監査を実施する。
- f．当社の監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項並びに当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- イ．当社の監査等委員会の職務は、内部統制監査室においてこれを補助する。
- ロ．監査等委員会の職務を補助する内部統制監査室の使用人の独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査等委員会の事前の同意を得る。
- 八．監査等委員会より監査業務に関する命令を受けた補助使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けない。
- g．当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役その他これらに該当するもの及び使用人が当社の監査等委員会に報告するための体制
- イ．当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く）・監査役及び使用人は、当社監査等委員会に対して、法定の事項に加え、経営に重大な影響を及ぼす事項、法令・定款に違反すると思われる事項、会社に著しい損害を及ぼす事項、その他監査等委員会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、速やかに報告するものとし、当該報告が円滑になされるよう、当社の本社部門が支援を行う。
- ロ．内部統制監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果、監査等委員会から指示があった公益通報の調査結果についての報告、その他活動状況の報告を行うものとする。
- 八．監査等委員会は、当社グループの取締役会議事録、稟議書等の重要な決裁書類及び関係資料等、いつでも監査に必要な資料の提供を受けることができる。
- 二．監査等委員会は、必要に応じていつでも当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人から説明を受けることができる。
- ホ．当社グループの取締役及び使用人は、監査等委員会が報告を求めた事項については迅速かつ的確に対応する。
- へ．当社の子会社の取締役または監査役を兼任する当社の役職員は、重要な事項が発生した場合には監査等委員会へ報告する。
- ト．当社グループの監査役連絡会を設置し、子会社の監査役が当社の監査等委員会に定期的に報告する。
- h．当社の監査等委員会へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- イ．当社グループは、当社の監査等委員会に報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、解雇その他いかなる不利益な取扱いや職場環境の悪化、嫌がらせ等がないように適切な措置を執る旨を、「公益通報者保護規程」に明記するとともに、当社グループ役職員に周知徹底する。
- i．当社の監査等委員会の職務執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払い又は償還の手続きに関する方針に関する事項
- イ．当社は、監査等委員及び監査等委員会の職務の執行について生ずる費用については、通常の監査費用は監査職務の執行に必要なでないと明らかに認められる場合を除き、速やかにその前払い及び請求に応じる。
- j．その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ．監査等委員会は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、取締役会のほか重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に係る重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人からの説明を受ける。
- ロ．監査等委員会は、内部統制監査室の監査と調整をはかり、連携して監査を行う。また、監査等委員会は代表取締役社長（グループCEO）及び会計監査人と定期的に協議を実施し、意見及び情報の交換を行う。

- 八．監査等委員会は、取締役会に出席する他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、社内各部門と定期的に相互の意思疎通を図る。
- 二．監査等委員会は、職務を遂行するために必要と判断したときは、顧問弁護士、監査法人等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
- k．反社会的勢力を排除するための体制
- イ．市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨むとともに、一切の関係を遮断する。
- ロ．当社は、反社会的勢力対応マニュアルを整備し、反社会的勢力による不当要求が発生した場合の対応を統括する部署を総務部とし、当該部署が情報の管理や外部専門機関との連携を行う。

監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況

(a) 監査等委員会の状況

監査等委員会は、社外取締役4名にて構成されております。監査等委員である取締役はそれぞれ、法律の専門家、税務及び会計の専門家、また当社の事業環境への深い理解と見識がある者といった各分野の専門家を選任しており、加えて一般株主と利益が相反するような事情のない者を選任しております。

監査等委員である取締役は、監査等委員会で定められた「監査等委員会監査等基準」「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」及び「監査計画」に基づき、業務・財産の状況等の調査を通じ業務執行取締役の職務執行の監査を行っております。また経営会議その他の重要な会議に必要な応じ出席し意見を述べると共に、取締役会議事録、稟議書等の重要な決裁書類及び関係資料の閲覧等を行い、監査を実施しております。監査等委員会は原則月1回開催し、相互に適宜連絡・連携することにより、組織運営において顕在化しにくい様々なリスク等に関して、業務執行から独立した監査を行っております。

(b) 内部監査の状況

代表取締役社長（グループCEO）直轄の内部統制監査室は、各部門の業務に対し、内部監査規程及び毎期策定する内部監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長（グループCEO）及び監査等委員会に報告しております。代表取締役社長（グループCEO）は被監査部門に対して、監査結果を踏まえて改善指示を行い、その改善状況について書面により報告を行わせることにより、内部監査の実効性を確保しております。

(c) 会計監査の状況

会計監査におきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員業務執行社員	林 由佳	新日本有限責任監査法人
	井上 正彦	

（注） 継続監査年数については、両名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 12名であります。

なお当社は、第51期（平成30年3月期）末現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、新日本有限責任監査法人を同法に基づく会計監査人に選任しております。

(d) 監査等委員会、内部監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査等委員会は、内部統制監査室の監査と調整を図り、連携して監査を行っております。また会計監査人から四半期ごとに監査結果の報告を受けるほか、適時に会計監査人と会合をもち、意見及び情報の交換を行う等、相互に連携を図っております。

内部統制監査室は、監査等委員会の職務を補助するとともに、月次で会合をもち、監査計画をはじめ、監査結果や進捗状況を報告し、意見及び情報の交換を行うほか、監査等委員会から指示があった公益通報の調査結果について報告する等、相互連携を図っています。また会計監査人とは主に金融商品取引法に基づく内部統制監査に関しても意見及び情報の交換を行う等、監査の有効性・効率性を高めるため、密に連携を図っております。

また内部統制部門(内部統制監査室)は、これらの監査により指摘を受けた事項について検討し、必要な対応を図っております。

社外取締役

(a) 社外取締役の員数

当社の社外取締役は4名であり、いずれも監査等委員である取締役であります。

(b) 社外取締役と提出会社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役である大森茂樹氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である岩淵誠次氏は、当社株式を4,400株保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である村野謙二氏は、大光電機株式会社の社外監査役及びカワセコンピュータサプライ株式会社の社外取締役監査等委員を兼任しておりますが、当該会社及び同氏の所属する弁護士法人中央総合法律事務所と当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また当社株式を3,800株保有しておりますが、当該保有以外に当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である新城学氏は、当社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(c) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割は、社内出身者とは異なる経歴・知識・経験等に基づき、より視野の広い独立した立場から、会社の重要な意思決定に参加し、その決定プロセスについて確認・助言を行い、経営陣に対する実効的な監視監督を行うことであります。さらに当社の社外取締役は全員監査等委員である取締役であり、監査等委員会の構成員として必要な監査を行っております。

また社外取締役の独立性については、当社と人的関係及び役員が関与した取引関係はなく、また資本的关系に関しても、主要株主ではなく、さらに一般株主と利益が相反しないことをその要件として考えており、現任の4名については上記要件を満たしており、独立性は確保されていると考えております。

なお社外取締役である大森茂樹氏は、経営コンサルタントとして20年以上にわたり、会計を含めた多くの経営相談指導の実績を残し、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監督機能及び役割を果たしていただくと考えて、招聘しております。社外取締役である岩淵誠次氏は、元証券会社の引受部長として多くの株式公開の経験を有し、企業の資本政策等に関わった幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。社外取締役である村野謙二氏は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門性、幅広い知識と豊富な知見を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。社外取締役である新城学氏は、証券会社法人部門においての長きにわたる豊富な経験と知識を有していることから、当社の業務執行に関する意思決定において妥当性及び適正性の見地から適切な提言をいただき、社外取締役として監査機能及び役割を果たしていただくと考えて招聘しております。

(d) 社外取締役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社の社外取締役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

(e) 社外取締役による監督または監査と内部監査、会計監査、内部統制部門との相互連携

当社の社外取締役は全員が監査等委員会の構成員であるため、内部監査、会計監査との相互連携については、「監査等委員会、内部監査及び会計監査の状況 (d) 監査等委員会、内部監査及び会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載の通りであります。

役員報酬の内容

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員を除く)	62,960	60,300	2,660	3
取締役(監査等委員) (社外取締役)	10,728	10,728		4
監査役(社外取締役)	2,976	2,976		3
社外役員	200	200		2

- (注) 1 平成29年5月31日をもって退任した社外取締役2名を含んでおります。
2 平成29年6月27日開催の第50期定時株主総会の決議により、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。
3 譲渡制限付株式報酬には、当事業年度における費用額が計上されております。

(b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(d) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内で支給することとしております。報酬の決定方針は、次のとおりです。

a. 取締役(監査等委員である取締役を除く)

株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、取締役会が社外取締役を委員長とする指名・報酬委員会に諮問します。報酬は、基本報酬、業績連動賞与、株式報酬で構成され、基本報酬は経営の意思決定及び監督業務の職責に基づく対価であり、賞与は事業年度業績に連動するものであり、当期純利益の期初計画達成差額に予め定めた係数を乗じて支払総額を決め、役位別係数と期間における貢献度・評価を総合的に勘案の上決定し、また株式報酬は株主視点に立った中長期的経営を重視した報酬として譲渡制限付株式報酬制度を活用しております。指名・報酬委員会は各人別に業績評価(短期・中長期)、バリュウ評価を行い、相当と判断される金額を答申し、それに基づき取締役会の決議により個別の金額を決定しております。

b. 監査等委員である取締役

株主総会において承認を得た報酬の総枠を限度として、常勤と非常勤の別、業務の分担等を勘案の上、監査等委員である取締役の協議により個別の金額を決定しております。

なお、当該移行前における取締役の報酬等の額は、年額120,000千円以内(うち、社外取締役分は年額20,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)、同監査役の報酬等の額は、年額24,000千円以内と平成21年6月29日開催の第42期定時株主総会において、決議しております。

また、当該移行後における取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等の額は年額120,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、別枠で取締役（監査等委員である取締役を除く）に対して譲渡制限付株式を付与するための報酬額として年額30,000千円以内、監査等委員である取締役の報酬等の額は年額24,000千円以内と平成29年6月27日開催の第50期定時株主総会において、決議しております。

株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 73,959千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,740	36,462	円滑な取引関係を維持するため
ザ・バック(株)	6,594	20,774	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	5,562	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	6,432	2,225	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	312	1,360	円滑な取引関係を維持するため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	178,740	34,210	円滑な取引関係を維持するため
ザ・バック(株)	6,836	27,586	円滑な取引関係を維持するため
(株)CDG	3,000	5,709	円滑な取引関係を維持するため
(株)スクロール	6,841	2,880	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	312	1,423	円滑な取引関係を維持するため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会で選任しております。当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項**(a) 中間配当に関する事項**

当社は、株主に対する利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議をもって中間配当を実施することができる旨、定款に定めております。

(b) 自己株式取得に関する事項

当社は、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とし、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除に関する事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000		26,000	1,000
連結子会社				
計	26,000		26,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務調査に係る業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画における監査業務の内容、監査日数（時間）及び過年度の実績等を勘案し、監査等委員会の同意を得て決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、企業会計基準の解説等、企業会計基準委員会等の議事要旨及び資料、IASB等の詳細な検討状況等を入手しております。また、関係諸団体の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	612,524	646,201
受取手形及び売掛金	2,486,322	² 2,861,758
電子記録債権	180,149	² 248,307
商品及び製品	1,195,868	1,332,241
仕掛品	94,905	130,348
原材料及び貯蔵品	108,640	80,372
前渡金	25,816	40,730
未収入金	144,476	212,993
繰延税金資産	68,765	76,665
その他	52,921	94,958
貸倒引当金	5,798	6,116
流動資産合計	4,964,593	5,718,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	892,815	950,898
減価償却累計額	509,848	543,717
建物及び構築物(純額)	382,966	407,181
機械装置及び運搬具	430,099	480,218
減価償却累計額	247,782	283,996
機械装置及び運搬具(純額)	182,316	196,222
工具、器具及び備品	134,911	151,032
減価償却累計額	121,256	124,175
工具、器具及び備品(純額)	13,654	26,857
土地	1,125,712	1,125,712
リース資産	144,472	241,409
減価償却累計額	69,403	89,234
リース資産(純額)	75,068	152,175
建設仮勘定	21,536	3,225
有形固定資産合計	1,801,255	1,911,375
無形固定資産		
のれん	17,878	-
リース資産	3,945	50,044
その他	11,202	7,511
無形固定資産合計	33,027	57,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	432,197	485,828
長期貸付金	7,820	752
差入保証金	102,075	115,101
退職給付に係る資産	95,224	101,965
繰延税金資産	4,460	-
その他	3 60,872	3 63,426
貸倒引当金	16,600	10,836
投資その他の資産合計	686,049	756,238
固定資産合計	2,520,332	2,725,170
繰延資産		
社債発行費	76	-
繰延資産合計	76	-
資産合計	7,485,002	8,443,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,978,167	2 2,229,703
短期借入金	1,780,000	2,240,000
1年内償還予定の社債	39,480	-
1年内返済予定の長期借入金	358,883	151,770
リース債務	39,147	52,312
未払金	146,578	148,161
未払法人税等	164,368	97,164
未払消費税等	64,590	30,597
賞与引当金	90,396	104,232
その他	81,513	130,131
流動負債合計	4,743,126	5,184,072
固定負債		
長期借入金	290,070	333,050
リース債務	53,446	173,423
繰延税金負債	103,599	102,540
退職給付に係る負債	73,894	78,904
長期未払金	146,052	145,052
その他	3,696	2,000
固定負債合計	670,759	834,970
負債合計	5,413,885	6,019,042

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金	146,800	159,176
利益剰余金	1,555,327	1,849,961
自己株式	71,556	61,588
株主資本合計	1,859,971	2,176,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,738	200,192
繰延ヘッジ損益	1,822	13,446
為替換算調整勘定	36,584	60,895
その他の包括利益累計額合計	211,145	247,641
純資産合計	2,071,116	2,424,590
負債純資産合計	7,485,002	8,443,632

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	14,727,685	16,166,826
売上原価	1 11,773,614	1 12,993,417
売上総利益	2,954,070	3,173,408
販売費及び一般管理費	2 2,402,788	2 2,602,683
営業利益	551,281	570,725
営業外収益		
受取利息	630	451
受取配当金	3,211	3,830
デリバティブ評価益	248	3,819
資材売却収入	2,546	5,811
その他	992	2,079
営業外収益合計	7,629	15,992
営業外費用		
支払利息	30,584	32,429
手形売却損	3,039	2,565
支払手数料	4,499	2,852
為替差損	36,226	6,556
その他	894	1,424
営業外費用合計	75,244	45,828
経常利益	483,667	540,889
特別利益		
固定資産売却益	3 50	3 211
特別利益合計	50	211
特別損失		
固定資産除却損	-	4 2,483
減損損失	5 6,675	-
特別損失合計	6,675	2,483
税金等調整前当期純利益	477,041	538,617
法人税、住民税及び事業税	175,648	190,907
法人税等調整額	24,383	11,402
法人税等合計	151,264	179,504
当期純利益	325,777	359,113
親会社株主に帰属する当期純利益	325,777	359,113

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	325,777	359,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,178	27,453
繰延ヘッジ損益	3,746	15,269
為替換算調整勘定	38,956	24,311
その他の包括利益合計	1 95,881	1 36,495
包括利益	421,659	395,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,659	395,609
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,277,910	71,556	1,582,554
当期変動額					
剰余金の配当			48,360		48,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			325,777		325,777
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	277,417	-	277,417
当期末残高	229,400	146,800	1,555,327	71,556	1,859,971

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	119,559	1,924	2,371	115,263	1,697,817
当期変動額					
剰余金の配当					48,360
親会社株主に帰属する 当期純利益					325,777
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	53,178	3,746	38,956	95,881	95,881
当期変動額合計	53,178	3,746	38,956	95,881	373,299
当期末残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	229,400	146,800	1,555,327	71,556	1,859,971
当期変動額					
剰余金の配当			64,480		64,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			359,113		359,113
自己株式の処分		12,376		9,968	22,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	12,376	294,633	9,968	316,977
当期末残高	229,400	159,176	1,849,961	61,588	2,176,949

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	172,738	1,822	36,584	211,145	2,071,116
当期変動額					
剰余金の配当					64,480
親会社株主に帰属する 当期純利益					359,113
自己株式の処分					22,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	27,453	15,269	24,311	36,495	36,495
当期変動額合計	27,453	15,269	24,311	36,495	353,472
当期末残高	200,192	13,446	60,895	247,641	2,424,590

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,041	538,617
減価償却費	107,275	118,537
減損損失	6,675	-
のれん償却額	35,757	17,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,899	5,446
賞与引当金の増減額(は減少)	17,776	13,835
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3,071	6,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,964	5,010
受取利息及び受取配当金	3,842	4,282
支払利息	30,584	32,429
固定資産除却損	-	2,483
固定資産売却損益(は益)	50	211
売上債権の増減額(は増加)	199,221	459,101
たな卸資産の増減額(は増加)	152,767	134,266
仕入債務の増減額(は減少)	82,977	231,371
未払消費税等の増減額(は減少)	29,081	33,992
その他	17,141	47,556
小計	782,902	268,566
利息及び配当金の受取額	3,842	3,896
利息の支払額	30,001	32,208
法人税等の支払額	41,623	266,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,119	26,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,610	88,365
有形固定資産の売却による収入	420	277
無形固定資産の取得による支出	2,278	413
投資有価証券の取得による支出	13,641	12,499
貸付金の回収による収入	7,140	7,536
差入保証金の差入による支出	2,967	23,009
差入保証金の回収による収入	1,597	8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,339	107,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	460,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	397,479	364,133
社債の償還による支出	83,120	39,480
リース債務の返済による支出	47,690	39,967
配当金の支払額	48,375	64,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	376,664	151,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,093	16,366
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	315,209	33,676
現金及び現金同等物の期首残高	297,315	612,524
現金及び現金同等物の期末残高	1 612,524	1 646,201

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社C S、株式会社クルー、SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 非連結子会社名称等

上海汐愛伺商貿有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社又は非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

上海汐愛伺商貿有限公司

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SHOEI PLASTIC(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品(標準品)...主として移動平均法を採用しております。

製品(個別受注品)...個別法を採用しております。

仕掛品.....主として個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債務

ヘッジ方針

為替の変動による損失を回避する目的でデリバティブ取引を行っております。なお、為替予約取引は外貨建取引高の範囲内に限定しております。

ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については個別案件ごとに判断し、その投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却をしております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた2,666,472千円は、「受取手形及び売掛金」2,486,322千円、「電子記録債権」180,149千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」15千円、「その他」878千円は、「その他」894千円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「その他」1,241千円は、「デリバティブ評価益」248千円、「その他」992千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税等の支払額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「法人税等の還付額」7,729千円、「法人税等の支払額」49,353千円は、「法人税等の支払額」41,623千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	千円	49,879千円
受取手形裏書譲渡高	1,673千円	3,648千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	14,174千円
電子記録債権	千円	3,762千円
支払手形	千円	105,255千円

3 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産「その他」 (出資金)	40,239千円	40,239千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	41,156千円	29,463千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	469,031千円	521,472千円
従業員給与・賞与	842,954千円	913,085千円
賞与引当金繰入額	73,802千円	87,702千円
退職給付費用	33,948千円	24,297千円
貸倒引当金繰入額	16,424千円	342千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	211千円
工具、器具及び備品	50千円	千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	2,388千円
機械装置及び運搬具	千円	94千円
工具、器具及び備品	千円	0千円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
タイ王国 サムットプラカン県	遊休資産	機械装置	6,675千円

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産は、将来の使用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却見込みがないため零としております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	80,608千円	41,131千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	80,608千円	41,131千円
税効果額	27,429千円	13,677千円
その他有価証券評価差額金	53,178千円	27,453千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	5,475千円	22,004千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,475千円	22,004千円
税効果額	1,728千円	6,734千円
繰延ヘッジ損益	3,746千円	15,269千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	38,956千円	24,311千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	38,956千円	24,311千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	38,956千円	24,311千円
その他の包括利益合計	95,881千円	36,495千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000			402,000
合計	402,000			402,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,360	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,480	利益剰余金	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,850,000			6,850,000
合計	6,850,000			6,850,000
自己株式				
普通株式	402,000		56,000	346,000
合計	402,000		56,000	346,000

(注) 普通株式の自己株式の減少56,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,480	10.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	84,552	利益剰余金	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(注) 1株当たり配当額には記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	612,524千円	646,201千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	612,524千円	646,201千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	37,242千円	159,579千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

(イ)有形固定資産

主に機械装置であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2)リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして銀行借入により、必要な資金を調達しております。

一時的な余資が発生した場合には、経済情勢、金融動向の継続的な調査に基づく取締役会の方針に基づき、資金効率を高めるような運用対象をつと選択して経理部が運用を実行しております。

また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、営業債権であり、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては与信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額の設定及び回収期日と残高の管理を行っております。

投資有価証券は、取引先との事業関係上保有している株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

株式の市場価格は経理部が継続的に監視し、大きく変動した場合には取締役会に対して報告を行っております。

支払手形及び買掛金は、営業債務であり、いずれも1年以内の支払期日です。

借入金とは主として短期のものは運転資金、長期のものは設備資金であります。

支払手形、買掛金、社債、借入金の有する手元流動性リスクについては、経理部が毎月資金繰予定表を作成し、支払資金の確保に努めることによって管理しております。

デリバティブ取引は、主として外貨建ての営業取引に係わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約等をヘッジ手段として利用しております。当社グループの契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。取引の執行・管理については、定めた社内ルールに従って、経理部が決裁者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	612,524	612,524	
(2) 受取手形及び売掛金	2,486,322	2,486,322	
(3) 電子記録債権	180,149	180,149	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	430,143	430,143	
資産計	3,709,140	3,709,140	
(1) 支払手形及び買掛金	1,978,167	1,978,167	
(2) 短期借入金	1,780,000	1,780,000	
(3) 社債	39,480	39,401	78
(4) 長期借入金	648,953	646,814	2,138
負債計	4,446,600	4,444,383	2,216
デリバティブ取引(*)	2,882	2,882	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	646,201	646,201	
(2) 受取手形及び売掛金	2,861,758	2,861,758	
(3) 電子記録債権	248,307	248,307	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	483,680	483,680	
資産計	4,239,947	4,239,947	
(1) 支払手形及び買掛金	2,229,703	2,229,703	
(2) 短期借入金	2,240,000	2,240,000	
(3) 社債			
(4) 長期借入金	484,820	484,052	767
負債計	4,954,523	4,953,756	767
デリバティブ取引(*)	(20,365)	(20,365)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、上場株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債(1年以内償還予定社債含む)は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を実施した場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。ただし、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、それらの時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,053	2,148

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	609,982
受取手形及び売掛金	2,486,322
電子記録債権	180,149
合計	3,276,454

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	643,286
受取手形及び売掛金	2,861,758
電子記録債権	248,307
合計	3,753,351

(注4) 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,780,000					
社債	39,480					
長期借入金	358,883	112,070	103,750	47,500	26,750	
合計	2,178,363	112,070	103,750	47,500	26,750	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,240,000					
社債						
長期借入金	151,770	148,600	88,900	68,150	27,400	
合計	2,391,770	148,600	88,900	68,150	27,400	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	390,094	108,033	282,060
(2) 債券			
(3) その他			
小計	390,094	108,033	282,060
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	40,049	55,114	15,065
(2) 債券			
(3) その他			
小計	40,049	55,114	15,065
合計	430,143	163,148	266,995

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株式	448,045	122,826	325,218
(2) 債券			
(3) その他			
小計	448,045	122,826	325,218
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株式	35,634	52,821	17,186
(2) 債券			
(3) その他			
小計	35,634	52,821	17,186
合計	483,680	175,648	308,032

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	80,983		248	248
	合計	80,983		248	248

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	44,514		995	995
	合計	44,514		995	995

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	665,783		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	292,874		2,633
	合計		958,657		2,633

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	689,008		(注2)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	1,322,043		19,370
	合計		2,011,052		19,370

(注1) 時価の算定方法 取引金融機関から当該取引について提示された価格等に基づき算定しています。

(注2) 振当処理によるものはヘッジ対象とされている債権債務と一体して処理されているため、その時価は当該債権債務の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を、国内連結子会社につきましては、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び資産ならびに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	34,366千円	21,330千円
退職給付費用	48,572千円	36,294千円
退職給付の支払額	5,994千円	3,313千円
制度への拠出額	29,541千円	34,711千円
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	21,330千円	23,060千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	382,510千円	432,126千円
年金資産	477,735千円	534,091千円
	95,224千円	101,965千円
非積立型制度の退職給付債務	73,894千円	78,904千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,330千円	23,060千円
退職給付に係る負債	73,894千円	78,904千円
退職給付に係る資産	95,224千円	101,965千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,330千円	23,060千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度48,572千円 当連結会計年度36,294千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,043千円	8,720千円
賞与引当金	28,071千円	32,007千円
未払費用	4,395千円	5,103千円
たな卸資産評価損	5,373千円	10,409千円
長期未払金	44,662千円	63,466千円
貸倒引当金	6,752千円	5,075千円
退職給付に係る負債	9,223千円	3,605千円
資産除去債務	4,005千円	4,492千円
土地減損損失	6,399千円	6,399千円
土地評価損	61,305千円	61,305千円
繰越欠損金	千円	16,712千円
その他	21,772千円	27,563千円
繰延税金資産小計	203,006千円	244,860千円
評価性引当額	112,482千円	122,635千円
繰延税金資産合計	90,523千円	122,224千円
(繰延税金負債)		
退職給付に係る資産	29,119千円	31,181千円
その他有価証券評価差額金	89,900千円	103,213千円
その他	1,878千円	13,704千円
繰延税金負債合計	120,898千円	148,099千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,374千円	25,874千円

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	68,765千円	76,665千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,460千円	千円
固定負債 - 繰延税金負債	103,599千円	102,540千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	%	0.60%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	%	2.00%
留保金課税の影響	%	3.32%
住民税均等割額	%	0.71%
評価性引当額の増減	%	2.03%
のれん償却額	%	1.02%
税額控除	%	1.85%
親子会社間の税率差異	%	0.88%
その他	%	0.43%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	%	33.33%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

一部連結子会社では、大阪府大阪市において、賃貸用倉庫(土地を含む。)を有しております。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,933千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表 計上額	期首残高		
	期中増減額		513,841
	期末残高		513,841
期末時価			497,650

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は、事業用資産から賃貸等不動産への振替(514,188千円)であり、主な減少額は、減価償却費(346千円)であります。

3 当連結会計年度末の時価は、路線価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する事業の種類

当社は、製品・サービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「パッケージ事業」、「メディアネットワーク事業」、「日用雑貨品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」についてはプラスチックフィルムを主材料とした包装資材の企画、製造、販売を行い、「メディアネットワーク事業」についてはプラスチックフィルム封筒を用いてダイレクトメールの封入・封緘等の発送代行を行っております。「日用雑貨品事業」については日用雑貨品の企画販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	8,586,728	2,647,390	3,493,566	14,727,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	303,520		3,070	306,591
計	8,890,249	2,647,390	3,496,637	15,034,276
セグメント利益	983,559	41,057	108,725	1,133,343
セグメント資産	4,933,759	806,674	1,235,280	6,975,714
その他の項目				
減価償却費	75,488	18,979	4,812	99,280
のれんの償却額			35,757	35,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	82,579	1,756	528	84,864

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,925,708	3,507,366	3,725,751	16,158,826	8,000	16,166,826
セグメント間の内部売上高又は振替高	337,308		45,223	382,531		382,531
計	9,263,016	3,507,366	3,770,974	16,541,357	8,000	16,549,357
セグメント利益	791,425	155,073	200,728	1,147,227	6,933	1,154,160
セグメント資産	4,786,917	1,036,526	1,402,468	7,225,912	513,841	7,739,754
その他の項目						
減価償却費	86,571	17,997	3,243	107,811	346	108,158
のれんの償却額			17,878	17,878		17,878
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	143,566	13,502	42,697	199,765		199,765

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,034,276	16,541,357
「その他」の区分の売上高		8,000
セグメント間取引消去	306,591	382,531
連結財務諸表の売上高	14,727,685	16,166,826

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,133,343	1,147,227
「その他」の区分の利益		6,933
セグメント間取引消去	743	1,746
全社費用(注)	582,804	585,181
連結財務諸表の営業利益	551,281	570,725

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,975,714	7,225,912
「その他」の区分資産		513,841
セグメント間取引消去	55,071	63,550
全社資産(注)	564,359	767,428
連結財務諸表の資産合計	7,485,002	8,443,632

(注) 全社資産は、主に手元資金、本社管理部門に属する資産等、報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	99,280	107,811		346	7,994	10,379	107,275	118,537
のれんの償却額	35,757	17,878					35,757	17,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	84,864	199,765			1,650	61,138	86,514	260,903

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社管理部門に属するものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,607,289	193,965	1,801,255

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,175,624	日用雑貨品事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
1,715,660	195,715	1,911,375

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社キャンドウ	3,326,717	日用雑貨品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
減損損失	6,675			6,675		6,675

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高			17,878	17,878		17,878

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	パッケージ事業	メディアネットワーク事業	日用雑貨品事業	計		
当期末残高						

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	321.20円	372.78円
1株当たり当期純利益金額	50.52円	55.38円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,777	359,113
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	325,777	359,113
期中平均株式数(株)	6,448,000	6,484,055

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ショーエイ コーポレーション	第2回無担保社債	平成24年 10月24日	10,000		0.480	無担保社債	平成29年 9月29日
(株)クルー	第5回無担保社債	平成22年 12月30日	13,600		0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
〃	第6回無担保社債	平成22年 12月30日	10,880		0.880	無担保社債	平成29年 12月29日
〃	第7回無担保社債	平成24年 6月22日	5,000		0.590	無担保社債	平成29年 6月22日
合計			39,480				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,780,000	2,240,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	358,883	151,770	0.82	
1年以内に返済予定のリース債務	39,147	52,312	1.40	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	290,070	333,050	0.58	平成31年4月 ～平成35年2月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	53,446	173,423	1.31	平成31年4月 ～平成39年9月
その他有利子負債				
計	2,521,547	2,950,555		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	148,600	88,900	68,150	27,400
リース債務	45,175	42,880	40,412	22,693

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(千円)	3,742,028	7,739,725	11,985,270	16,166,826
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(千円)	136,533	283,456	449,451	538,617
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額	(千円)	94,025	179,800	289,810	359,113
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	14.58	27.81	44.74	55.38

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額	(円)	14.58	13.24	16.91	10.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,066	256,437
受取手形	310,913	2 425,437
電子記録債権	180,149	2 248,307
売掛金	3 1,383,727	3 1,549,006
製品	212,059	220,279
仕掛品	84,347	104,037
原材料	10,708	9,195
前渡金	16,112	25,892
未収入金	3 195,870	3 187,738
前払費用	27,678	44,575
繰延税金資産	57,096	32,844
その他	3 8,241	3 279,950
貸倒引当金	5,748	6,072
流動資産合計	2,686,223	3,377,629
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,208	362,231
構築物	4,622	4,271
機械及び装置	24,872	23,638
車両運搬具	8	266
工具、器具及び備品	5,629	12,940
土地	636,420	636,420
リース資産	66,780	147,673
有形固定資産合計	1,075,542	1,187,442
無形固定資産		
ソフトウェア	4,443	2,187
電話加入権	4,463	4,463
リース資産	3,945	50,044
無形固定資産合計	12,853	56,696

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,439	73,959
関係会社株式	610,189	610,189
出資金	1	1
長期貸付金	3,680	752
関係会社長期貸付金	960,474	1,040,090
破産更生債権等	15,897	10,144
長期前払費用	428	10,256
差入保証金	77,174	97,155
前払年金費用	95,224	101,965
その他	3,606	2,084
貸倒引当金	15,912	10,147
投資その他の資産合計	1,819,202	1,936,451
固定資産合計	2,907,598	3,180,590
繰延資産		
社債発行費	25	-
繰延資産合計	25	-
資産合計	5,593,848	6,558,219
負債の部		
流動負債		
支払手形	150,360	246,482
買掛金	3 658,779	3 708,137
短期借入金	1,780,000	2,240,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	333,483	144,700
リース債務	25,016	47,796
未払金	3 54,986	3 53,548
未払費用	47,595	69,712
未払法人税等	91,236	78,202
未払消費税等	36,200	30,597
前受金	1,268	336
預り金	7,136	19,386
賞与引当金	82,997	99,806
その他	58,037	619
流動負債合計	3,337,098	3,739,326
固定負債		
長期借入金	283,000	333,050
リース債務	46,391	162,650
長期未払金	146,052	145,052
退職給付引当金	-	62,489
繰延税金負債	19,853	3,934
その他	3,636	8,233
固定負債合計	498,933	715,410
負債合計	3,836,031	4,454,737

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,400	229,400
資本剰余金		
資本準備金	146,800	146,800
その他資本剰余金	-	4,592
資本剰余金合計	146,800	151,392
利益剰余金		
利益準備金	9,500	9,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	500,377	820,595
利益剰余金合計	1,509,877	1,830,095
自己株式	127,434	109,682
株主資本合計	1,758,643	2,101,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	826	2,277
評価・換算差額等合計	826	2,277
純資産合計	1,757,816	2,103,482
負債純資産合計	5,593,848	6,558,219

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
売上高	2	8,727,354	2	10,090,976
売上原価	2	7,138,633	2	7,996,036
売上総利益		1,588,721		2,094,940
販売費及び一般管理費	1	1,385,889	1	1,746,503
営業利益		202,831		348,436
営業外収益				
受取利息	2	12,921	2	12,821
受取配当金		1,631	2	111,444
デリバティブ評価益		-		69,491
資材売却収入		1,040		2,070
その他		1,934		1,990
営業外収益合計		17,528		197,817
営業外費用				
支払利息		16,194		16,006
手形売却損		3,039		2,565
支払手数料		2,541		2,270
デリバティブ評価損		13,883		-
その他		418		1,253
営業外費用合計		36,077		22,095
経常利益		184,282		524,158
特別損失				
固定資産除却損		-	3	94
特別損失合計		-		94
税引前当期純利益		184,282		524,063
法人税、住民税及び事業税		93,789		132,399
法人税等調整額		33,229		6,965
法人税等合計		60,560		139,365
当期純利益		123,722		384,697

【パッケージ事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	993,821	21.3	983,779	20.5
労務費		232,572	5.0	256,427	5.3
経費		2,286,876	48.9	2,326,896	48.4
製品仕入高		1,158,341	24.8	1,242,354	25.8
当期総製造費用		4,671,612	100.0	4,809,458	100.0
仕掛品期首たな卸高		74,531		73,665	
合計		4,746,143		4,883,123	
仕掛品期末たな卸高		73,665		65,454	
当期製品製造原価		4,672,478		4,817,669	
製品期首たな卸高		207,694		206,245	
製品期末たな卸高		206,245		219,088	
当期パッケージ事業 売上原価		4,673,927		4,804,826	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	2,188,528千円	外注加工費
	減価償却費	30,541千円	減価償却費	40,268千円

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【メディアネットワーク事業売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		157,923	6.4	229,007	7.1
労務費		207,094	8.4	212,304	6.6
経費	1	2,102,849	85.2	2,777,799	86.3
当期総役員費用		2,467,866	100.0	3,219,111	100.0
役員期首たな卸高	2	7,521		10,682	
合計		2,475,388		3,229,793	
役員期末たな卸高	2	10,682		38,583	
当期メディアネットワーク事業 売上原価		2,464,705		3,191,209	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	1 経費に含まれる主な費用	外注加工費	360,411千円	外注加工費
	配送委託費	1,654,966千円	配送委託費	2,182,171千円
	減価償却費	18,244千円	減価償却費	17,415千円
2 役員たな卸高	役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。		役員たな卸高の内容は次のとおりであります。 当社メディアネットワーク事業が行うダイレクトメールの封入・封緘作業の前工程において発生する仕掛品のことで、主に封入・封緘作業に使用する包装資材で印刷工程にあるもの等があげられます。	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	229,400	146,800	-	146,800	9,500	1,000,000	425,015	1,434,515
当期変動額								
剰余金の配当							48,360	48,360
当期純利益							123,722	123,722
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	75,362	75,362
当期末残高	229,400	146,800	-	146,800	9,500	1,000,000	500,377	1,509,877

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	127,434	1,683,281	7,538	1,003	6,534	1,689,815
当期変動額						
剰余金の配当		48,360				48,360
当期純利益		123,722				123,722
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			8,365	1,003	7,361	7,361
当期変動額合計	-	75,362	8,365	1,003	7,361	68,000
当期末残高	127,434	1,758,643	826	-	826	1,757,816

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	229,400	146,800	-	146,800	9,500	1,000,000	500,377	1,509,877
当期変動額								
剰余金の配当							64,480	64,480
当期純利益							384,697	384,697
自己株式の処分			4,592	4,592				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	4,592	4,592	-	-	320,217	320,217
当期末残高	229,400	146,800	4,592	151,392	9,500	1,000,000	820,595	1,830,095

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	127,434	1,758,643	826	-	826	1,757,816
当期変動額						
剰余金の配当		64,480				64,480
当期純利益		384,697				384,697
自己株式の処分	17,752	22,344				22,344
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,104		3,104	3,104
当期変動額合計	17,752	342,561	3,104	-	3,104	345,665
当期末残高	109,682	2,101,205	2,277	-	2,277	2,103,482

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品（標準品）.....移動平均法を採用しております。

（個別受注品）...個別法を採用しております。

仕掛品.....個別法を採用しております。

原材料.....主として移動平均法を採用しております。

3. デリバティブ

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）による定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については社債の償還期間にわたり均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）による退職給付債務及び年金資産の見込金額に基づき、退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「貸倒引当金繰入額」15千円、「その他」402千円は、「その他」418千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	千円	49,879千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	14,174千円
電子記録債権	千円	3,762千円
支払手形	千円	50,294千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	100,299千円	335,616千円
短期金銭債務	11,056千円	7,414千円

4 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金等に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
株式会社CS	254,113千円	316,969千円
株式会社クルー	430,662千円	415,852千円
計	684,775千円	732,822千円

関係会社の仕入先からの仕入債務に対して以下のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
SHOEI PLASTIC (THAILAND)CO.,LTD.	13,821千円	10,108千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
荷造運送費	129,597千円	141,618千円
従業員給与・賞与	577,883千円	742,222千円
賞与引当金繰入額	63,192千円	80,173千円
退職給付費用	22,794千円	16,900千円
減価償却費	11,383千円	13,605千円
貸倒引当金繰入額	16,624千円	349千円

おおよその割合

販売費	10.9%	8.3%
一般管理費	89.1%	91.7%

- 2 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	208,469千円	528,347千円
仕入高	29,709千円	63,294千円
営業取引以外の取引高	12,699千円	122,299千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	94千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
子会社株式	610,189千円	610,189千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,565千円	5,820千円
未払事業所税	1,674千円	1,674千円
賞与引当金	25,571千円	30,520千円
未払社会保険料等	4,232千円	4,871千円
たな卸資産評価損	619千円	775千円
貸倒引当金	6,637千円	4,960千円
長期末払金	44,662千円	44,356千円
関係会社株式評価損	16,567千円	16,567千円
資産除去債務	4,005千円	4,492千円
退職給付引当金	千円	19,109千円
その他有価証券評価差額金	364千円	千円
その他	16,693千円	12,002千円
繰延税金資産小計	127,592千円	145,152千円
評価性引当額	61,229千円	71,382千円
繰延税金資産合計	66,362千円	73,770千円
(繰延税金負債)		
前払年金費用	29,119千円	31,181千円
その他有価証券評価差額金	千円	1,003千円
その他	千円	12,675千円
繰延税金負債合計	29,119千円	44,860千円
繰延税金資産純額	37,243千円	28,909千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.81%	30.81%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.88%	0.51%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.05%	8.48%
留保金課税の影響	2.47%	3.41%
住民税均等割額	1.30%	0.55%
税額控除	3.90%	1.80%
評価性引当額の増減	0.65%	1.94%
その他	%	0.35%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.86%	26.59%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	337,208	49,415		24,393	362,231	402,749
	構築物	4,622	455		806	4,271	14,905
	機械及び装置	24,872	6,200	94	7,338	23,638	118,672
	車両運搬具	8	800		542	266	14,586
	工具、器具及び 備品	5,629	10,261	0	2,950	12,940	86,680
	土地	636,420				636,420	
	リース資産	66,780	111,688		30,794	147,673	81,423
	計	1,075,542	178,821	94	66,827	1,187,442	719,017
無形固定資産	ソフトウェア	4,443	413		2,669	2,187	
	電話加入権	4,463				4,463	
	リース資産	3,945	47,891		1,793	50,044	
	計	12,853	48,305		4,462	56,696	

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産

基幹システム

47,891千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	21,660	5,916	11,356	16,220
賞与引当金	82,997	99,806	82,997	99,806

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.shoei-corp.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書 類並びに確認書	事業年度 (第50期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第50期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第51期第1四半期	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 近畿財務局長に提出。
	第51期第2四半期	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月13日 近畿財務局長に提出。
	第51期第3四半期	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成29年6月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年3月15日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書 及び確認書	事業年度(第48期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書		平成30年2月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第49期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書		平成30年2月14日 近畿財務局長に提出。
	事業年度(第50期)(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書		平成30年2月14日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーション及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ショーエイコーポレーションの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ショーエイコーポレーションが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月26日

株式会社ショーエイコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	正彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーエイコーポレーションの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ショーエイコーポレーションの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。